

VOL.73
2009年5月29日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 07 列島ビジネス前線
- 11 セミナー報告
- 28 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

■ 海外ビジネス情報 ■

ロシア極東

国産車の販売促進策が
機能していない
(コメルサント・デイリー
4月15日)

極東地域への自動車のほぼ無料の鉄道搬送は、予想通り、同地域における自動車販売の促進という目的の達成には役立たなかった。極東地域には依然として幅広い自動車の販売網が存在せず、需要促進を図る対策も不十分だと、市場関係者は話している。

ロシア鉄道のウラジミル・ヤクーニン社長は14日、自動車の極東への搬送を促進するための政府の方策が、今のところ成果を上げていないことを明かした。「極東地域への自動車搬送が多少とも目立つ規模になったとはいえない。政府から拠出された補助金を使う必要性がない」と語った。

これは、極東地域に自動車を搬送するためにロシア鉄道に拠出された助成金のことを指している。3月末にプーチン首相がこの件に関する政府決議に署名し、2009年予算に20億ルーブルの助成金が計上された。これによって、ロシア鉄道は「運賃を徴収せずに」極東に自動車を搬送することができると、決議には記されていた。決議の付属書として、この方法で極東に搬送することができる自動車のリストが承認された。対象は、AvtoVAZ、UAZ、GAZの乗用車、ロシア国内で組み立てられているフォルクスワーゲン、起亜、シボレー、フォード、ルノー、トヨタ、サンヨンの自動車だ。

極東の自動車市場をロシア国内で生産される自動車で充足するための方策は、搬送助成金だけではない。2008年12月、連邦料金局は極東地域への自動車搬送の2009年向け特別料率（半額に引下げ）の導入を発令した。ところが、連邦料金局は最近、それを撤廃すると発表。連邦料金局の4月14日の説明によると、特別料率はロシア鉄道への助成金支給に関する政府決議と一部重複するため、3月以降、その必要性がなくなったということを理由としている。

現代重工業が
ロシア極東の農場を購入
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
4月16日)

大手造船会社の韓国の現代重工業（Hundai Heavy Industries Co.）が、ロシアの農業企業ホロル穀物（トウモロコシおよび大豆の栽培）の株式67.6%を650万ドルで購入した。現代重工業はさらに900万ドルを投入して播種面積を増やす計画だ。収穫の一部は、政府の食糧安全保障計画の枠内で、韓国国内で販売される予定。専門家は、ロシア極東産の大豆は遺伝子組み換えされていないので韓国人が目をつけたもの、と見ている。

現代重工業側の発表によると、農場はウラジオストク港まで車で2時間半以内という、交通の便の良い場所に立地している。ロシアの農場を購入すれば、韓国の畜産農家が財政的に不安定な時期の飼料供給の中断や飼料の値上がりを回避するのに役立つという。

有限責任会社ホロル穀物は沿海地方ホロルスキー地区にある。SPARKシステム（ロシアの市場・企業調査システム）の情報によると、同社の2007年の売上げは4,590万ルーブル、純利益は1,470万ルーブルだった。現代重工業は世界的な大造船会社。2008年の同社の売上げは152億ドル、純利益は17億ドル。会長はハンナラ党の鄭夢準（チョン・モンジュン）国会議員。

ルースキー島の風力発電所の
建設の動きが本格化
(Lawtek 4月21日)

沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事が、ルースキー島に風力発電所を建設するという RusHydro 社の意向書を承認した。4月21日、沿海地方行政政府広報室が Regnum 通信に伝えたところによると、RusHydro のワシーリー・ズバキン CEO 代行が風力発電所建設プロジェクトのプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションにはウラジオストク市のイーゴリ・プシュカリョフ市長や沿海地方の電力会社、太平洋艦隊の関係者も出席した。

ダリキン知事によれば、ルースキー島に風力発電所ができれば、いくつかの目標を達成することができる。「ウラジオストク市に属する島々に専用の発電所ができれば、それが島々の発展の起爆剤となり、島民の生活水準を引き上げるだろう。生産された電力は極東連邦大学および APEC サミット関連施設、沿海地方水族館の電力供給に使われる予定だ。さらに、電力の一部は市の大陸部の消費者も利用するし、そのための配電網の整備も検討されるだろう」とダリキン知事は発言した。

紹介されたプロジェクトは特に、再生可能エネルギー源から電力を獲得する可能性として注目を集めている。ダリキン知事が強調するように、このプロジェクトが実施されれば、それは、沿海地方初の発電における再生可能エネルギー技術の利用事業になる。

ダリキン知事は RusHydro に対し、いくつかの注文をつけた。「風力発電所で発電される電力のキロワット時の原価が沿海地方の平均を超えないようにすることが重要だ。さらに、風力発電所の立地では、島民の憩いの場や記念碑の所在を考慮する必要がある。発電所は自然景観、歴史的景観を損なってはならない。また、大衆リゾート地に建設してはならない」とダリキン知事は明言した。

ルースキー島における風力発電所の建設について、近く、ウラジオストク市で一般意見聴取会が行われる。

中ロが北朝鮮経由で
貨物輸送を始める
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
4月22日)

新しい国際輸送回廊「ハサン～豆満江～図們」が 2009 年に開通する。これに関する契約書に、第一貨物会社（ロシア鉄道の 100%子会社）と中国・延辺海花進出口貿易有限公司（Yanbian Khaikhua）が調印した。5 月には北朝鮮側を代表して、朝鮮東海鉄路連運会社（Donkhai）が契約に加わる。第一貨物会社の情報筋によると、ロシアから国境回廊を経由して石炭、木材、重油、鉄スクラップ、肥料が搬出される。折り返して、中国側からロシアに大衆消費財、プラント、セメント、部品が送られる。しかし、北朝鮮国内の鉄道インフラの状態が悪い。「中国側はすでに、ロシアの貨車を北朝鮮の狭い軌道に乗せるのに必要な燃料、ディーゼル機関車、スペアの車輪を豆満江駅に送った。したがって、既にこの輸送回廊の貨物取扱い能力は 1 日あたり 50～60 貨車になっているかもしれない」と、第一貨物会社側は話している。

さらに、北朝鮮が契約に加わった後、中国側は北朝鮮国内を通る鉄道区間 120 キロの全面改修を短期間で行う構えだ。その後、貨物量は少なくとも 10 倍（最大で 1 日に 500～700 貨車）になるとみられている。

ハバロフスク地方知事が交代
前知事は大統領全権代表に
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
5月5日、7日)

メドベージェフ大統領が極東で本格的な人事入れ替えを行った。大統領は、ハバロフスク地方知事だったビクトル・イシャエフ氏を極東連邦管区大統領全権代表に任命。これまで全権代表だったオレグ・サフォノフ氏は別の役職に異動となった。また、新知事には、ハバロフスク地方産業・交通・通信相のビャチェスラフ・シュポルト(Vyacheslav Shport)氏を推薦し、シュポルト氏は5月7日、知事に就任した。

新知事のビャチェスラフ・シュポルト氏は1954年6月16日生まれ。コムソモリスク・ナ・アムーレ市出身。同市の工科大学を卒業(飛行機製造技師)。

中国東北

牡丹江、陸海連続輸送ルート
建設を加速
(黒龍江日報3月16日)

先日、中(牡丹江)・韓(釜山)・ロ(極東)陸海連続輸送ルート設立準備委員会設立およびプロジェクト推進の調印式が牡丹江市で開催された。

韓国釜山港湾公社社長とロシア極東輸送集団(DVTG)副総裁らが調印式に参加した。釜山港は韓国最大、世界五大コンテナ港の一つであり、アジアや世界をつなぐ交通の基軸となっている。牡丹江と釜山港湾公社が物流協力関係を結ぶことは、陸海連続輸送ルートの延伸、商業貿易の物流状況の向上、韓国との交流の拡大、北東アジア経済一体化の推進に非常に重要な意義を持つ。

中国共産党牡丹江市委員会の徐広国書記は、中韓ロ三カ国の陸海輸送ルートが牡丹江市の物流問題の解決に極めて重要であり、韓国にも有利であると述べた。

中国・韓国・ロシア・モンゴル
図們江開発方策を共同協議
(図們江報3月26日)

3月24日、ウランバートルで「大図們江イニシアチブ」政府間諮問委員会第10回会議が開催され、中国・韓国・ロシア・モンゴルの4カ国が図們江地域協力について協議した。

中国商務部の易小准副部長は次の四点を提案した。①地域間の交流を強化し、地方政府が参与する発展フォーラムを設ける。②各国の事情の違いを尊重し、互惠互利を追求する。③各分野での協力を深化し、金融危機に共同して対応する。④貿易委員会を設立し、貿易の自由化を促進する。

会議に出席したモンゴルのミエゴンボ・エンフボルド副首相は、「図們江地域において、各国は非常に大きな協力の潜在力を持っている。今回の会議は、図們江地域の交通、観光、投資といった分野での協力促進に貢献するだろう」と話した。

また同日、エンフボルド副首相が易小准副部長と会見し、モンゴルと中国の二国間関係と協力について意見交換を行った。

黒河口岸、中ロ共同執務体制
スタート
(図們江報3月30日)

金融危機に対応し、かつ輸出企業に優良なサービスを提供するため、黒河口岸は黒龍江省辺境口岸の中で最初に中ロ共同執務体制を開始した。ロシア・ブラゴベシチェンスク市の税関代表が黒河口岸貨物検査ビルに駐在し、通関前の中国輸出貨物申告企業の関係手続きの審査を行う。

これまで、ブラゴベシチェンスク市税関では、外国貿易企業が通関時に提出する申告書類を規則通り記入できなかったことで輸出が妨げ

られたケースが少なくなかった。中ロ口岸部門の共同執務新体制を実施し、ブラゴベシチェンスク市税関の代表が事前に中国輸出企業による貨物出国手続きの申請をチェックして、現場で申告書類の正しい記入方法を指導することによって、中国貨物輸出の通関スピードがあがり、輸出許可の比率も向上するだろう。

ハルビン市、26件の排出削減
重点プロジェクトを実施
(黒龍江日報 4月1日)

2009年ハルビン市環境保護業務テレビ電話会議によると、汚染排出削減事業の達成を確保するため、ハルビン市は市(郷)の汚水処理、ボイラーユニットの脱硫など、26件の排出削減重点プロジェクトを実施し、汚水と大気汚染を集中的に処理する。とりわけ、09年末までは13プロジェクトの完成を確保し、かつ、その他のプロジェクトの初期工程を完成させる。

また、構造的排出削減を強力に推進する。計画に沿って、生産能力が立ち後れている製鋼、セメント、製紙などの工場を淘汰させ、新たに2つの製紙、電気メッキ工業パークを起工して建設する。農作物麦藁、畜鳥糞の総合利用、廃棄物資の再利用など10件の循環経済産業リンケージを積極的に構築する。8重点業界における20循環経済実験場の建設を強化し、汚染物の排出を減少させる。同時に、国、省の新規定にしたがって、淘汰、建設禁止を命じられているプロジェクト、産業政策に違反しているプロジェクトなどを一律に許可しない。

新大集団100万トン
製油プロジェクトが生産開始
(吉林日報 4月9日)

14カ月の建設と2カ月の試運行を経て、4月8日、新大集団の100万トン製油プロジェクトが吉林省農安県で生産開始式を行い、生産が本格的に始まった。このプロジェクトは面積40万平方メートル、年間原油加工量100万トンに達するもので、7.8億元を投資した。中国国内において先進的な技術を採用し、生産設備・性能は国家の新基準に達し、中国における一流水準になった。このプロジェクトの生産開始後、毎年の原油加工は60万トン、販売額は35億元、税金は4.8億元と予定されている。

瀋陽の農産品ロシアへ進出
(遼寧日報 4月10日)

世界的金融危機の影響を受けて、瀋陽では2、3月の農産品の輸出が前年同期に比べ減少した。瀋陽市は日本と韓国に向けて農産品を輸出しているが、農産品の輸出を拡大するため、ロシアへの輸出市場を開拓しようとしている。現在までに、瀋陽市はロシアと国境を接する牡丹江、綏芬河、満洲里の3港都市に農産品輸出の事務所を設立し、3都市の農産品大手企業を瀋陽に誘致した。数社の企業がすでに瀋陽市に進出し、農産品輸出基地10.3万ムー(畝)を建設し、農産品は7種類、40余の品種にのぼった。輸出先は主にロシア極東地域で、今年の直接輸出額は2,500万ドルの見込み。これまでのところ、瀋陽市が輸出企業に農産品を提供しているが、このような措置で、瀋陽市農産品の輸出形式を変え、輸出の拡大を狙っている。

琿春各口岸
北朝鮮への輸出入額が急増
(図們江日報 4月15日)

琿春税関によると、今年第1四半期、琿春の各口岸の北朝鮮との貿易が急増し、輸出入額3,660万ドル、前年同期比35.7%増となった。うち輸入は857万ドル、同13.5%増、輸出は2,803万ドル、同20.1%だった。北朝鮮との貿易では、次の5つの特徴があげられる。

第一に、一般貿易と小額貿易が大きく増加した。1-3月、琿春の対

北朝鮮一般貿易の輸出入額は1,467万ドル(同24.4%増)、辺境小額貿易額は1,332万ドル(同64%増)だった。

第二に、民営企業が主導的な地位を占めている。1-3月、民営企業の対北朝鮮貿易が急増し、輸出入額は2,832万ドル(同72%増)となり、対北朝鮮貿易の77.4%を占めた。

第三に、スルメイカが北朝鮮からの最多輸入品となった。1-3月、琿春口岸は745万ドル(同181%増)の水産物を輸入した。うち干しイカの輸入額が616万ドル(同273%増)で、71.9%を占めた。

第四に、伝統的な輸出品が良好に推移している。1-3月、海産物類(スルメイカ、干しえびなど)の輸出額が483万ドル、干し野菜の輸出額が335万ドル(同19.6%増)、Tシャツやベストなどの衣服類の輸出額が246万ドル(同170%増)、米の輸出額が135万ドル(同52.9%増)だった。そのほか、革靴の輸出額は75万ドル、煙草の輸出額は74万ドルで、両方とも同110%増だった。

第五に、地元企業と琿春に進出した外地企業ともに増加傾向を示した。1-3月、地元企業対北朝鮮の貿易額は2,025万ドル(同49%増)で、対北朝鮮貿易市場の55%を占めた。一方、琿春に進出した外地企業における対北朝鮮の貿易額は1,635万ドル(同22%増)だった。

モンゴル

ゴビ社がイタリアの
コンサルティング会社と提携
(MONTSAME 4月3日)

モンゴル最大のカシミア会社のゴビ社は、4月2日、イタリアのコンサルティング会社VVA(Valdani Vicari & Associati)と、長期の戦略的パートナーシップというレベルでの提携契約を結んだ。

VVA社は1992年設立。同社は生産活動およびビジネスのマネジメントに関するコンサルティングサービスのみならず、新製品の開発や新市場の開拓プロジェクトも推進している。VVAは、ヴァレンチノやフォーラル、ロマーノ、De Rigo Visionのような大手企業のモードの方針やトレンドを決めている。

同社はモンゴル企業との提携の枠内で、生産管理の改善、ブランドのデザインおよび品質、競争力の向上に取り組む。

モンゴル首相、
韓国ガス会社幹部と面談
(MONTSAME 4月8日)

モンゴルのバヤル首相は8日、韓国ガス公社(KOGAS)の朱剛秀(チュ・ガンス)社長および副社長らと面談した。

チェ社長はバヤル首相に、この会談に対する謝辞を述べ、主にウランバートル市の大気汚染の改善や石炭ガスの液化での協力に関心を示した。

バヤル首相はあらゆる分野での韓国とモンゴルの関係の強化に努力すると述べ、国内での液化ガスの生産とウランバートル市への供給を重視し、積極的に活動を始めるようKOGAS経営陣にアドバイスした。

金採掘業の支援を政府が決定
(MONTSAME 4月14日)

政府は13日の臨時閣議で、金採掘部門の支援方策に関する決議を採択した。この決定は、経済成長の確保、経済の実物部門の振興の支援、外貨準備の増強を目的としている。

金採掘の支援に必要な財源を提供するという目的で、12~18カ月期限の2億ドル相当の政府債が発行される。この資金は商業銀行を通じた融資に使われる。その結果、外貨準備が6億ドル増えると期待されている。

現時点で、貿易開発銀行やゴロムト銀行、ゾース銀行、カピトロン銀行などの商業銀行からの融資を希望する団体が約 50 社あり、その総額は約 1,700 億トゥグルグになる。

ロシアのプーチン首相が モンゴルを訪問

(MONTSAME 5月13日、
コメルサント・デイリー5月14日)

ロシアのウラジミール・プーチン首相のモンゴル訪問の枠内で、一連の共同文書が調印された。公式首相会談の後、調印式が行われた。

1.バダムジュナイ食料農業軽工業相（モンゴル）とスクルインニク農業相が共同声明に調印した。声明では、両省間の協力の優先分野と、1992年に両省庁間で調印された協定の2009年内の更新が定められている。

2.バットウルガ交通建設都市計画相（モンゴル）とレビチン運輸省が、両省間の相互理解に関する覚書に調印した。この覚書は、(株)ウランバートル鉄道への両社の投資や貨物輸送量の増大、経済効率性の向上、経験の交換、イルクーツク鉄道大学ウランバートル分校の開設での協力を定めている。

3.ロシア鉄道とモンゴルの「モンゴル鉄道公社」(MTZ)、国営企業「エルデネス MGL」が平等の原則による合弁企業の設立文書に調印した。設立の目的は、モンゴル国内の大規模鉱山と結ぶインフラ建設など、モンゴルの鉄道線の整備および近代化。合弁企業の催行執行責任者(COO)には、ロシア鉄道社長顧問のビターリ・モロゾフ氏が任命された。

4.「ロスアトム」とモンゴル核エネルギー局の間で、ロシアにおけるモンゴル人専門家の養成を定めるメモランダムが調印された。同文書には、モンゴル核エネルギー局のエンフバト長官と「ロスアトム」のキリエンコ社長が調印した。

5.「アエロフロートロシア航空」と、「モンゴル航空」(MIAT)がコードシェアリング提携契約に調印。この文書にしたがい、アエロフロートはモスクワ～ウランバートル～モスクワ線の便をボーイング 767とエアバスを使って共同運航し、便数を週3便から週5便に増やす。MIATは同線での活動を停止する。

■ 列島ビジネス前線 ■

北海道

中国人の挙式 道内で
(北海道新聞 4月15日)

北京の日系結婚式企画会社、北京マリアージュは中国人カップルが北海道で結婚式を挙げ、式後に家族、友人らと道内旅行を楽しむ「北海道結婚式ツアー」を売り出した。中国での北海道人気の高まりに着目したもので、江別市出身の佐藤理社長(41)は「郷里の活性化にもつながる」と意欲的だ。

中国では道東などを舞台にした映画「非誠勿擾(フェイチェンウーラオ)」が中国映画としては過去最高の興行収入を記録。北海道の美しい景色や味覚をお目当てにした中国発のツアーも増えている。

北京マリアージュの北海道結婚式ツアーは、JR北海道や道内の旅行会社などの協力を得て実施。北京-新千歳の貯幸便を利用し、札幌やトマムなどのチャペルで結婚式を挙げ、その後、カップルと式の出席者に道内旅行を楽しんでもらう。

旅行先は映画のロケ地となった阿寒湖、知床、能取岬を回る「道東コース」のほか、小樽、洞爺湖の「道南コース」、旭川、富良野の「道央・道北コース」なども用意。

20人以上で催行し、3泊4日の場合、1人あたりに費用は挙式代も含め、1人1万円(約14万5,000円)だ。

函館-ユジノ便
来月末まで運休
(北海道新聞 4月21日)

函館-ユジノサハリンスク間の定期航空路を運航するロシア国営サハリン航空(ユジノサハリンスク)は20日、搭乗率の低迷により、同路線を22日運行分から5月末まで、運休する方針を固めた。すでに函館市にも伝えたという。新千歳-ユジノサハリンスク線については従来通り運航を続ける。

同社のセルゲイ・ブルディンスキー営業部次長は、6月から運航を再開するとしている。それまでの間、道内とサハリンを結ぶ航空路線は新千歳線の週1往復のみとなる。

同社幹部は近く函館市役所を訪問し、路線維持のための需要開拓策を協議する意向。

同社の日本地区総販売代理店 UTS エアサービス(札幌)は「4月末まで函館便を運休すると連絡を受けたが、5月のことは分からない」と話している。

函館-ユジノサハリンスク線の搭乗率は、昨年4月-今年2月、26%と低迷。15日には、定員が少なく燃費も有利なカナダ製のボンバルディア機を新たに就航させたが、採算確保は困難と判断した。

ウラジオストク航空が3月から成田-ユジノサハリンスク間の定期チャーター便の運航を始めたことも影響した。

青森県

08年9月-09年3月
リンゴ輸出2割減
(東奥日報 5月3日)

財務省の貿易統計によると、本県産が大半を占める2008年産国産リンゴの輸出量が、昨年9月から3月までの累計で1万9,309トンと、過去最高水準だった前年同期を19%下回った。金額も前年同期比30%減の51億8,294万円と低迷。世界同時不況による消費低迷と円高の直撃で、厳しい戦いを強いられている。

加えて、ウォン安により韓国産リンゴの台湾向け輸出が前年の2倍

以上に増え、国際競争にもさらされた。県などが市場開拓を進めてきた中国向けも3月までの累計で257トン、ロシア向けは38トンと、いずれも前年実績の6割程度にとどまっている。

秋田県

鹿角リンゴ、ロシアへ
増田農家の「ピンチヒッター」
(秋田魁新報 3月11日)

JAかづの(鹿角市、山本喜三組合長)が、ロシア向けのリンゴ輸出に乗り出した。ロシアの食品卸売業者からの追加注文に応じられなかったリンゴ農家の「ピンチヒッター」としての輸出だが、同JAは「これをきっかけに、ロシアへの輸出を拡大したい」と意気込んでいる。

輸出先は、昨年12月に横手市増田町のリンゴ農家で作る増田出荷会のみつ入りのふじ4.5キロを受け入れた食料品卸売業・ミグトレード社(ロシア・ハバロフスク市)。同JAの担当者は「今年秋に出荷するリンゴは積極的に輸出しようと考えている。今回のロシア輸出はそのいい足掛かり」と意欲的だ。

韓国ドラマ本県ロケ
直接経済効果2億円
(秋田魁新報 3月18日)

韓国ドラマ「アイリス」の撮影が行われている本県に、人気俳優イ・ビョンホンさん(38)らを一見しようと大勢のファンが訪れている。誘致を進めた県観光課は、ロケ地を訪れる観光客が4,000人を超えるとみており、宿泊や飲食、交通など観光関連産業への普及効果を期待する。

ドラマはスパイアクションものでKBS(韓国放送公社)が9月から20回放送する予定。約80人のスタッフが9日に本県入り、3週間の日程で撮影している。ロケの経済効果について県観光課は「直接効果だけで2億円」と試算。ドラマ放送後に、韓国から1,500人、国内から2,800人の観光客が訪れるとみる。

山形県

シルクロード貿易促進協
黒龍江省と交流促進
(山形新聞 4月24日)

東方水上シルクロード貿易促進協議会(会長・新田嘉一平田牧場会長)の総会が23日、酒田市で開かれ、2009年度事業計画などを決めた。新田会長は「08年度は県産米の中国輸出、ハルビン市からの青少年修学旅行受け入れなど大きな成果を上げた。ハルビン国際経済貿易商談会は今年、20回目の節目の年を迎える」などとあいさつした。

09年度事業では、6月15日から19日までハルビン市で開催される商談会に本県の農産物、加工食品の販路拡大と観光・輸入商品の発掘をテーマに出展する。近く実行員会を設立し、具体的な準備を進める。ほかにロシア沿海地方を含めた環日本海地域の情報収集活動と会員への支援強化、ハルビン市での日中定期協議会の開催などを決めた。

新潟県

新潟東港GTLプラント始動
日産500バレルで実証研究
(新潟日報 4月17日)

天然ガスから石油燃料を製造するガス・ツー・リキッド(GTL)技術の実証実験を行うプラントが新潟市北区の新潟東港に完成し、16日、運転を開始した。1日当たり500バレル(約80キロリットル)を生産。石油代替エネルギーとして期待されており、海外ガス田での商業化に向けた技術開発に2010年度まで取り組む。

実証実験は、国際石油開発帝石、新日本石油など民間6社で作る日本GTL技術研究組合と、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の共同事業。総事業費は約360億円で、06年度から始まった。同

日、現地で行われた完工式には関係者約120人が出席。同組合の松村幾敏理事長は「GTL技術で世界をリードするプラントに仕上げていきたい」と語った。

「釜山直行便」あす開設
新潟港最終寄港地
輸出の利便性向上
(新潟日報4月18日)

新潟港と韓国・釜山港を結ぶ定期貨物航路(釜山航路)で、新潟をラストポート(最終寄港地)として釜山に向かうコンテナ便が19日に開設されることが17日、分かった。これまでは新潟を出た後、ほかの港にも寄っていたため釜山まで3、4日間かかっていたが、この便では2日間に短縮され、輸出面の利便性が向上する。県は集荷拡大の起爆剤にしたいと期待を寄せている。

運航するのは興亜海運(ソウル市)。日本総代理店は三栄海運(東京)で、新潟港での代理店はリンコーコーポレーション(新潟市)が務める。運航頻度は週1便。県によると、釜山航路の輸出品目で最も多いのは古紙や廃プラスチックなどの再利用資材で、2007年は3,597TEUと全体の21.4%を占めている。

富山県

伏木富山港ーロシアの物流
富山県が活性化模索
(北陸中日新聞4月14日)

国の特定重要港湾に指定されている伏木富山港を、対ロシア貿易の物流拠点として活性化させようとの構想が地元で浮上している。県は8月に、ロシア極東の輸入業者や専門商社の関係者を招待し商談会などを計画。昨年7月に全線開通した東海北陸自動車道や、シベリア鉄道を利用した新輸送ルートの確立も目指している。

県が着目するのはロシア極東定期コンテナ航路の活用。ウラジオストクを出た船は、新潟から伏木富山を経て、門司、神戸、名古屋、横浜を經由し、津軽海峡を抜けて2週間かけてウラジオへ戻る。一方通行で月2往復する。「輸入には有利だが、輸出には不利だ」として、県は航路を運航するロシア側に「月1往復は逆回りのルートで」と要望する。

石川県

08年の県内外国人訪問者数
過去最大の19万4,000人
(北陸中日新聞4月21日)

石川県内の2008年の外国人訪問者数が、過去最大の19万4,000人に達したことが県のまとめで分かった。急激な景気悪化で当初見込みより伸び悩んだが、県は14年までに年間50万人を目標に誘客強化を図る。

07年は161,902人。08年は前年比19.8%増の194,012人。全体の46.9%を占める台湾は、前年と比べ約1万人増の91,056人だった。当初は10万人程度と予想されたが、景気悪化が直撃した。2番目に多い韓国は、前年と比べ40人増の21,460人と横ばい。釜山ー金沢の国際定期フェリー休止のほか円高、ウォン安の影響が表れた。続いて中国が前年比68.3%増の6,845人、香港が同78.5%増と大幅に伸びて6,306人。米国は同4.2%減の13,917人。伸びが著しい欧州や豪州を含む「その他」が同45.9%増の54,428人だった。

ブライダル関連の
サウンドクリエイツ
中国向けに新規事業
(北陸中日新聞4月9日)

ブライダル関連企画・販売のサウンドクリエイツ(金沢市)は、中国の富裕層向けショッピングサイト「志商門」で、中国人の好みに合わせて独自企画した婚礼仕様の山中塗パネルなど結婚関連商品の販売や、日本での挙式あっせんなどを手掛ける新規事業に乗り出す。

経済成長を続ける中国は今後、ブライダル関連が大きな市場になるとみて、志商門の運営会社・アンビシヤス（東京）と提携した。中川富美子社長は「今後は、独自開発の化粧品や衣装なども追加するほか、東南アジアでのネット通販にも乗り出したい」と話している。

メープルハウス
中国でクレープFC 展開
(北陸中日新聞 4月16日)

洋菓子、レストランの「メープルハウス」(金沢市)は、中国でクレープ店のFC(フランチャイズ)展開を始める。19日には蘇州市で直営のクレープ専門店を開業。立地条件がそろえば年内にも同市内で5、6店の集中出店を目指す。

専門店の名称は「楓葉堂之可麗餅(クレープ)店」。オープンする大型遊園地内への出店で、2006年に同市に開業したカフェバー業態の中国本店に続く2号店となる。専門店は初。店舗面積約50平方メートルで約20種のクレープを提供し、対面販売のほか、店内での飲食スペースも設ける。

鳥取県

米子-ソウル便
昨年度搭乗率、
4年ぶり60%台回復
(山陰中央新報 4月7日)

国際定期航空便、米子-ソウル便の2008年度の搭乗率は前年度比6.9ポイント増の62.4%で、4年ぶりに60%台を回復した。ただ、運航継続の目安にする年間搭乗率70%には届かず、アジア航空や鳥取県などは本年度、旅行会社への報奨金の拡充や利用者へのキャッシュバックを新設し、10月末以降の運航継続に向け支援策を強化する。

搭乗者数は前年度比540人減の30,478人。歴史的なウオン安で韓国人が約2,400人減ったのが要因。しかし、逆に日本人は約1,900人も増えたことに加え、機材が3便とも小型化(141人乗り)され、供給座席が約7,000席減ったことで搭乗率を押し上げた。

島根県

ウラジオにビジネスセンター
浜田港振興会、年度内にも設置
(山陰中央新報 4月23日)

浜田港発のロシア貿易拡大を目指し、同港振興会(会長・宇津徹男市長)は、企業が中古車や農産物を船便で輸出しているウラジオストク市に、情報収集の拠点「SHIMANE ビジネスセンター(仮称)」を本年度にも設置する。現地の経済情勢やニーズなどを把握し、貿易に関心を示す国内企業にタイムリーに提供。景気減速の中、取扱商品のすそ野を広げ、活性化を図る。

センターは、ウラジオストクの企業に、業務を委託する形式で置き、企業の問い合わせに現地のスタッフが電話やメールで最新のロシアの消費動向などを答えるシステムを想定。企業の選定や設置時期は、今後、市や県などとも協議して詰める一方、貿易に関心を持つ国内企業などにPRしていく。

島根に台湾セレブツアー
(山陰中央新報 4月29日)

台湾の富裕層に観光集客の照準を絞った島根県内ツアーが初めて企画され、「セレブ」たちが28日、松江市で和菓子作りなどを堪能した。企画した県観光連盟は、口コミ効果で、不況により落ち込んだ台湾からの観光客数を押し上げたい考え。

同連盟や台湾・台北市の三賢旅行社などが企画。台北にある会員制高級レストランの会員(約6,000人)から、20人限定で参加を募った。

台湾から県東部への2008年の観光入り込み客数は、前年比30.1%減の延べ約1万100人。国・地域別では最多だが、世界同時不況で激

減した。同連盟は将来的には、同様のツアーを年間5回に増やす考え。

九州

佐賀・玄海町と韓国・機張郡
「原発」交流協定へ
(西日本新聞 4月20日)

佐賀県玄海町と韓国釜山市機張郡は19日、原子力発電所がある地方都市同士として、早ければ7月にも友好協定を結ぶことで基本合意した。原子力行政の在り方や住民への原発への理解促進の方策などを話し合い、情報交換やアドバイスしあうと共に、両地域の経済・文化交流も進める。同日、機張郡内を訪れた岸本英雄町長と崔鉉(チェヒョンドル、鉉は「石」の下に「乙」)郡守(郡長)が協定内容の大筋で合意した。

機張郡の古里原発は1978年に運転を開始し、現在は4基(出力計約300万キロワット)が稼働。さらに2基が試運転中で、建設中の2基を含め2011年ごろには韓国最大の8基体制になるという。

岸本町長は玄海町の九州電力玄海原発3号機でプルサーマル計画が進められていることで「(機張から)求められればアドバイスもしたい」と語った。

両自治体は海に面した水産業が盛んな地域として、2000年から民間レベルでの交流を深めてきた。同町国際交流協会と韓国飲食業中央会釜山広域支会機張郡支部が昨年4月、友好協定を結んだことで、「行政同士も協力し、互いの発展を促進する時期が来た」(岸本町長)と、今回の合意に至った。

■セミナー報告■

平成21年度第1回賛助会セミナー



テーマ：中国の内政・外交と日中関係～朝鮮半島の行方を視野に～

日時：平成21年4月22日(水)

場所：だいしホール

講師：日本華人教授会議代表、東洋学園大学人文学部教授

朱 建榮氏

はじめに

今なぜ、北東アジアの問題を重視すべきなのか。第一に、世界金融危機の影響で、中国も、日本も、韓国も、同じように欧米から、金融危機の影響を軒並み受けている。その対応策によって、この東アジアの関係諸国が共に協力しなければならないという事情が生まれている。第二に、金融危機の中で、おそらく中国は唯一、今年の世界経済の明るい部分だ。IMFが発表した今年の世界の成長率は0.5%となる。先進国は軒並みマイナス成長。それに対し、中国が全世界の経済成長を0.8%押し上げるとい試算されている。全世界の成長がわずか0.5%で、中国の押し上げ効果が0.8%というのはどういうことかということ、仮に中国の今年の成長がゼロパーセントとなるためには、全世界の成長が0.5から0.8を引いた、マイナス0.3%になることを意味する。今年の中国の経済、また、その背後にある中国国内のいろいろな変化につ

いて、今一度、考える時期だと思う。第三に、いうまでもなく、北朝鮮の問題はこの時期、各国が関心を持ち、連携、提携しなければならない共通の課題にもなってきた。このような問題意識を持って、結構盛りだくさんの内容だが、なるべく、「朝鮮半島情勢」、「世界金融危機が意味する世界経済のトレンド（今後も含め）」、また特に「中国国内の政治・経済・社会の特徴」、「日中関係の接近」の話をしたい。自分は中国出身の研究者で、中国のことをある程度分かっている。一方、日本で博士号を取り、日本で長年研究しているので、客観的に中国を見ることができる。その問題点およびその多様性、そして日中協力の潜在力をなるべく、一般論に終わらないで、中国の中のいろんな見方、小さな動きを紹介し、活かしたいと思っている。

1.北朝鮮の「人工衛星」発射を めぐる各国の大綱から見る 東アジア情勢

まず、ちょうど4月5日に北朝鮮が「人工衛星」と称する飛翔体を発射したことをめぐっての内外情勢から始めたい。新潟は朝鮮半島に最も近い日本の地方の一つで、特に拉致問題と直接関係のある地域だ。朝鮮半島、特に北朝鮮の動きにいちばん関心を持っているところと言えるだろう。この北朝鮮の今の実態はどうか。今回の発射の狙い、およびそれに見る各国の反応は何を意味するのか、考える一つの良い機会だと思う。

北朝鮮が今回、打ち上げようとしたのは人工衛星だと、専門家は反応している。第一の理由は、もし、最初からミサイルを発射するのであれば、ミサイルはどこかに着地あるいは着水地を発表しなければならない。中国、その他の国も大陸間弾道ミサイルなどの発射では必ず、着水地の場所を事前に通告して、そこに他国の船が入らないようにする必要がある。北朝鮮の発表によると、日本海の一部に1段目が落ち、2段目が日本の上空を越えて太平洋側のところで落ちて、3段目で人工衛星を大気圏の外に送り出す予定だった。北朝鮮が直後に公表した映像で、専門家は、それが衛星の打ち上げだろうということは認めることになった。というのは、打ち上げるものの先端の部分が丸い。そもそも、人工衛星を軌道に乗せるには、最初に徐々にスピードを上げて、空気がかなり薄いところで加速度を最大にし、1秒7.9キロ以上のスピードで大気圏の外に送り出すので、先端が尖っているかどうか、あまり関係がない。ミサイルだと、大気圏に再突入する必要がある。再突入すると空気の密度が高いところに入ってくるので、このように丸い頭だと、空中で燃えて消えてしまう。そのため、今回は一応、大気圏の外に打ち上げるとするのが目的だったと言える。

ただ、人工衛星であったとしても、それ自体の持つ、この地域の安定にとっての危険な要素には各国が警戒し、最終的に国連安保理の議長声明のかたちで非難する結果につながったことに、変わりはない。2006年の北朝鮮の核実験は、国連で中国を含め全員一致で非難され、制裁決議が採択された。その中には、核兵器の開発だけでなく、その運搬手段の開発も禁止するという内容が盛り込まれており、北朝鮮はそのような長距離のミサイルの実験ができない状態にあるから、形を変え、人工衛星の打ち上げでなんとかすり抜けようという狙いがあったことは、間違いないだろう。単純に、人工衛星技術がミサイルだとはいえない。しかし、そのような推進力を得て、次にミサイルの技術に転用できるようにするというところに、共通性があるのも間違いな

い。

では、北朝鮮がこの発射をもって何を狙っていたかを整理すると、一つは、アメリカまで届く核弾頭搭載可能な長距離ミサイルの開発があると思う。なぜアメリカまで届くことにこだわるかというと、北朝鮮から見れば、自分の安全保障問題の最大の交渉相手国はアメリカだ。朝鮮戦争のあと、今は休戦状態で、厳密に言えば、北朝鮮は今もアメリカなどと戦争状態にある。かつての日本による植民地時代の処理もまだ終わっていない。それも、正常な関係にはなっていないことになっている。このようにアメリカ全域を射程に入れたICBMの開発によって、これからアメリカと取引をし、より多くの譲歩や経済支援をアメリカから引き出すことができる。あるいは、自国の安全を強化し、アメリカとの国交樹立を進めるためにも、これが有力なカードになる。第二に、去年までの米朝協議、六者協議だけでは、どこかすでに一つの袋小路に入ってしまった。オバマ氏も選挙期間中にはブッシュ政権の対北朝鮮政策を批判していた。新政権誕生後の今、イラク問題、中東全体の問題などで、アメリカは和解のメッセージを出したり、新外交を進めたりしているが、東アジア、特に北朝鮮問題については、何も踏み出していない。それに対して北朝鮮は苛立ちを隠せず、相手をわざと挑発して事態の打開を図ることを考え、このような話題を作ってアメリカとの交渉を取り付けるといふ狙いも、あったのではないかと思う。当然、その背後に、アメリカと他国の関係を引き離すという思惑もあった。三点目は、国内要因だと思う。北朝鮮の経済状況はなり悪い。ここ数年は天候が割りとよかったので、極端な食糧不足は起きていない。しかし全般的に、国民は限界に近い低い生活水準に耐えている。もともと北朝鮮が持っていた工業の施設、設備、経営方法は世界から取り残され、すでに競争力はない。中国と国境を接する地域には中国の製品がどんどん入ってくる。北朝鮮経済自体も悪いし、中国から情報が入ると、体制にとって批判的な意見が入り、国内に一種の不安感がひそかに広がっているようだ。それに加えて、昨年8月に最高指導者で国防委員長の金正日氏が、どうも、脳卒中で一時期、倒れた。11月以降、ある程度は回復し、今や仕事や指導に支障がないところまで来た。ただ今回の最高人民会議の映像を見ても、動きにどこかぎこちない部分があった。このような国内で体制と指導者に対する不安を打ち消すためにも、人工衛星の打ち上げでもって、国内の人心を奮い立たせ、求心力を高めるような狙いもあったと考えられる。実際に、打ち上げは4月9日からの最高人民会議という国会が開かれる直前に行われた。

しかし、その打ち上げ自体はどうも、失敗したとみなされている。今回、各国の対応には一時、不協和音も聞こえた。日本は拉致問題があつて、北朝鮮に対して最初から厳しい姿勢をとり、国連安保理でも制裁決議のために動いた。アメリカ、韓国は、「北に対してある程度警鐘を鳴らす必要がある」と主張しながらも、極端に追い詰めてよいものか、少し迷いが現れた。中国とロシアは、北のこのような瀬戸際外交に対しては不満で、国際社会は「ノー」と言う必要があるが、追い詰めて北朝鮮が六者協議から完全に脱退し、孤立に追い込むことは、地域の安全にとってもプラスにならないという考えで、どこかで妥協策を模索していた。そのなかで、議長声明のほうに状況を決定的に動

かしたのは、アメリカと中国との話し合いだったと聞いている。日本側の主張を取り入れた議長声明案は中国とアメリカが共同で起草し、それで大勢が決まった。

北の打ち上げで飛翔体が自国上空を通ることに日本が強い不満を持ったのはよく分かるが、冷静に見る必要もある。なぜ、北は別の発射方法にしないのだろうか。そこには科学的に見て、一つの理由がある。それは、衛星打ち上げの技術が未熟な初期段階では、だいたい地球の自転を利用するのでどうしても南東の方向へ行く。もちろん、ほかの方向に打ち上げることも不可能ではないが、制御技術がないとできない。中国の打ち上げる人工衛星のほとんどは今も、同じように南東方向に向かう。実は、北朝鮮より韓国が先に人工衛星を打ち上げている予定だった。しかし、北がそれに先行して打ち上げを行った。成功したかどうかは別の話だが、南より早く打ち上げたのは間違いない。韓国は次に、自国本土で打ち上げる。それも全く同じ南東方向で、日本の上を通るのはほぼ確実だ。本当は、日本の上を通るのがすべて悪いのではない。正直言って、北朝鮮の人工衛星は、日本の上空にくるときにはすでに300キロ以上のところにいる。今の国際社会でいったいどれが「上空」で、どれが「宇宙」か、その区別がまだ厳密にないが、日本上空に来たときには、基本的には宇宙の範囲に入っていると考えてよい。日本の上を通る人工衛星の打ち上げがすべて危険だという認識は、思わぬ落とし穴がある。韓国の打ち上げも同じように日本上空の、むしろもっと低い地点を通過するときどう反応するか、である。

中国がなぜ今回、国連安保理で議長声明の形ではあっても北朝鮮を非難し、国際社会の一致の対応という姿勢をとったか。その直前、日本国内でも、おそらく中国は北朝鮮をかばうだろうという見方が一般的だった。テレビ朝日では、中国のことをぜんぜん知らない、一部の二流の研究者が解説し、「中国は北の発射をかばっており、批判することはない。もしかしたら、北のミサイル技術は中国から行っているのではないか」というような言い方をしたが、無責任というほかない。中国は北朝鮮が核を持つことについて絶対反対だ。その点では、日本など周辺諸国と全く同じ立場だといえる。北朝鮮の動きによってこの地域で緊張情勢が高まり戦争になると、中国も日本も同じように、自分の平和発展の環境が脅かされることになる。

中国が今回、このような非難に賛成したのは、第一に、北朝鮮内部の経済政策や、韓国との強硬政策に不満を持ったからだ。今回の打ち上げについても中国は、「行わないように」と何度も説得したそうだが、（北朝鮮は）聞いてくれなかった。第二は、（今回の議長声明は）オバマ政権の誕生ではじめての、北東アジアでのイニシアチブだった。中国とアメリカが協力し、オバマ大統領の面子を保つ形で、この地域で協調体制を作ろうという思惑もあったと思う。今回オバマ新政権は、結果的に、日本の主導を立てつつ、中国の協力を得て、最初の北東アジア外交を成功させた。

これから北朝鮮がどう出てくるか。私は、北朝鮮は今回、打ち上げにも成功しなかったし、おそらく彼らが予想した以上に、中国を含めてみんなが非難の議長声明に賛成したことで、当初の思惑ははずれたと思う。当初は、最終的にはアメリカとの外交ができればよいと思っ

ていたが、結果的に国際社会の一致した対応を招いてしまった。その誤算によって今回、すぐ六者協議からの脱退を表明したのだが、今後、北朝鮮の内部の行方に、もっと注意していく必要があると思う。経済状況は悪いし、韓国との経済交流も今、問題になっている。何よりも、指導者の健康問題がある。最近はいろいろとテレビに写真を出すような活動をしているが、そこまで出さなければいけないほど、国内に不満や不安がかなり広まっているのではないだろうか。あるいは、結果的に無理をして、国民には指導者が安泰、健康だということを PR している。それがまた、どういう次の健康問題を招くのか分からないが、いずれにしてもこれから、北朝鮮の内部の権力に要注意だ。

ただ、日本や韓国で一時いわれていたように、3人の息子の中の誰かが継承するという可能性は基本的にはないと、断言してよいと思う。かつての金日成主席から今の金正日総書記への継承ができたのは、一つは金正日氏が要職について15年以上仕事をこなしてきたからだ。第二に、金正日氏がかつて、地方の若手幹部のチームを作って、自分が実権を握るときにすでに自分のチームが各部署にある程度把握する能力があった。もう一つは、国際環境で、当時は旧ソ連と中国が激しい対立関係にあった。結局、中国とソ連が北朝鮮への影響力を争うなかで、中国が先に金正日体制を認めた。当時私は中国で研究者をしていた。中国で聞いた話だが、「中国はもう金正日継承体制を認めた」ということが特大ニュースとして北朝鮮内部で各部門に伝えられたそう。ここまで伝えなければいけなかったのには、国内の抵抗もあって、国際的に中国からの支持もあるということで、その正当性を主張しなければならなかったことがある。しかし今回、この三つの理由がいずれも存在していない。息子たちには仕事の経験がない。彼らには自分でコントロールできるチームがない。そして、その継承体制に賛成するほどの内外情勢がない。今後は集団指導体制のなかで、一時的に権力闘争のために、(金正日氏が)息子の誰か一人を立てて、自分に有利なように使うような可能性がある。しかし、完全な親子継承体制、息子が権力を掌握して指導していくという可能性はもう、ゼロに近いと考えてよいと思う。

では、この北朝鮮との付き合い方を今後どうすればよいか。六者協議は今回、脱退した。これからアメリカと北朝鮮の交渉が軌道に乗るには半年ほどかかると思うが、ある程度の進展があれば、アメリカはまた、六者協議をもって米朝交渉の合意を各国が承認する、支援するかたちを取り付けたい。その時点で、(北朝鮮が六者協議に)復帰する可能性も出てくる。中長期的には、どこか一カ国が突出して北朝鮮に厳しい対応を取るよりも、日本、韓国、中国、ロシア、アメリカなどが一致して対応したほうが抜本的な解決につながる。また、北朝鮮の体制上の問題を批判してもよいが、2,000万人以上の北朝鮮の国民は私たちと同じ人間で、彼らにも、生活がよくなり、世界と交流する権利がある。彼らのことも考えて、北朝鮮をただ追い詰めて体制が崩壊すれば問題が解決するというのではなく、彼らが開放の道を選ぶ方向に圧力をかけつつ誘導していくことが必要ではないだろうか。特に、もしポスト金正日の時代が来るとすれば、その時点ではやはり、一部勢力、あるいは次の集団指導体制の主要勢力が、開放、外部の援助による再建を求めていく可能性もある。だから、ただ制裁、圧力だけで

なく、開放できる道を常に提示することが重要かと思う。拉致の問題も、今、一部、生存者がまだいるのではないかなど、いろいろと説がある。ただ、現時点で、横田めぐみさんの生存の問題を前提条件に、それを次の解決の道にするという可能性はきわめて低い、と思わざるを得ない。それを含めて、各国の協力を巻き込んだ新しい対応が求められる。同時に、この国の国民がこれからも生きていけるようにすることも、周辺諸国は考える責任があると思う。

2. ロンドン G20 サミットから 見る国際経済秩序の変動

9月のリーマンブラザーズの倒産が引き金となって、世界的な金融危機が起きた。それにどう対処するかについて、まずアメリカで、次に4月初めにロンドンでG20のサミットが開かれ、特にこの2回目のサミットでは予想以上の成果が収められた。各国の共同対処。2010年までに主要国の成長率をプラス方向に押し上げる。IMFの機能を強化するために1,000億ドル以上増資し、中国を含めて主要国がそれぞれ出資するという合意にも達した。それによって、1929年のような世界大恐慌が起こる可能性はかなり低くなったと考えて良い。かつての大恐慌といちばん違うのは、当時は各国が保護主義に走り、他の国からの輸入を制限するなど、自国だけを守ろうとした。また当時は、(恐慌の)克服に重要な国際金融通貨の協調体制ができていなかった。今回、主要国、全世界の協調、協力体制によって、最悪の事態は回避できる。これはもう、言い切って良いと思う。

しかし、金融危機の影響はまだ終わっていないことに、当面、依然として気を引き締めて真剣に対処していく必要がある。アメリカ国内でも、大手自動車メーカーを含め、多くの企業が構造的な問題からまだ脱出していない。また、先進国はある程度、金融財政力が強いが、もっと弱い地域へ金融危機の第二波が押し寄せてくる可能性はある。東欧、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの一部を含め途上国は、金融危機そのもの影響は少ないにしても、实体经济への影響がかなり大きいので、それを見極めて、主要国から支援・協力していく必要がある。

(1) 唯一の超大国アメリカの 地位低下の始まり

マクロ的に見れば、今回はアメリカの最頂点に達した覇権がこれから下り坂をたどる、一つの転換点だといえるのではないかと思う。旧ソ連との対立で、ソ連が崩壊し、アメリカが1990年代に唯一の超大国となり、圧倒的な軍事力、経済力、世界金融などをコントロールする力を持って、そのピークの時代を享受してきた。なぜ、最高潮に達したときに今回の危機が来たのだろうか。

かつてカーター大統領時代の安全保障の補佐官で、アメリカの戦略研究者で、今回オバマ選挙陣営のブレーンだったブレジンスキーが、1993年に警告の本を出している。日本版の名前は、『アウト・オブ・コントロール——世界は混乱へ向かう！』（鈴木主税訳、草思社、1994年）。日本ではそれほど話題にならなかった本だが、今回の金融危機を予言したような本で一度探し出して読む価値がある。旧ソ連の崩壊によって、アメリカあるいは資本主義が勝ったという気持ちがまだ冷めない西側の雰囲気の中で、ブレジンスキーはこの本の中ですでに2000年以降のアメリカの没落について警鐘を鳴らしていた。その主要な指摘が二つある。まず、アメリカがソ連に勝ったのではなく、旧ソ連の

体制が自らの欠陥を克服できなかつたがために、自分で崩れたということだ。旧ソ連はアメリカとの競争のために、無理に軍事力を拡大して、アメリカと張り合おうとした。しかし、国内の経済、生産などが追いつかず、国力が支えられなくなった。社会主義体制は、多額の資金を重工業、工業の発展に割く。それによって短期間に工業力を押し上げることはできるが、民政をむしろ犠牲にして工業化を進めるので、国民生活が脅かされる。また、生活必需品などが欠乏する。それが、旧社会主義圏の一つの特徴だった。このような体制は結局、国民からの支持が得られず、世界の変化に適應できず、自ら崩壊した。これが、ブレジンスキーの冷めた「ソ連崩壊論」だった。それとともに、「我がアメリカ体制もいろいろな危険をはらんでいる。ライバルのソ連があるから、ソ連に対抗するために、アメリカは自分の社会の構造の中にある多くの危険なことをある程度抑制してきた。しかし、抑制が効かなくなつたいま、そのような危険なもの（贅沢の追求、マネーゲーム、格差など 20 か条を並べた）が膨張し、結果的にアメリカ体制を崩してしまうのではないか」という警鐘だったのだ。

では、アメリカの中の問題は何なのか。自由資本主義が謳歌され、結局、本当の平等を実現せず、富が一部の人に集中すること、米ドルが基軸通貨になって、結局、アメリカの製造業を決定的に破壊した、といった構造的な問題があることは明らかになった。米ドルが世界の基軸通貨となったのは 70 年代初めだった。かつて、日本との貿易戦争で日本からの輸入が増えすぎると、アメリカは日本と真剣にけんかしていた。しかし今の中国の対米輸出は、かつての日本の対米輸出より 2 倍、3 倍も、アメリカにとっての貿易赤字を増やしている。でも中国とは、かつて日本とやったほどムキになって貿易戦争をやっていない。それはなぜか。いろいろな要因があるが、まず、かつてのアメリカは、まだ、自国の製造業を真剣に守ろうとしていた。だから、日本との競争に弱くなると、保護しようとした。しかし今や、「守る必要はない」と考えている。ドルを使って他の国から買えばいいからだ。アメリカの GDP の大半は不動産と消費だ。いまや、一部のハイテク、軍需産業はもっているものの、特にハイテクは、世界各国の優秀な人材を集めて研究してもらっている、という部分があるが、ほかの大半の製造業は国際的競争力を軒並み失っている。だから、中国からの洪水のような輸入にも抵抗することなく、とにかく自分でお札を刷って、「お金を払うから買いたい」と中国に言う構造になってしまった。もちろん、それによる影響で、失業問題は出ている。多くの人が仕事を失って、中国や日本からの輸入を制限しようという動きは一部にある。しかし米ドルが世界の基軸通貨であるかぎり、マネーゲームという虚業が製造業という実業より先行する基本構造はもはや変わらない。それが結果的に、アメリカ自身の実力、影響力を根底から損なっているのかもしれない。同時に、金融資本主義、金融帝国主義的なやり方に傾き、金融面でいろいろやりくりして、世界をコントロールしていくという方向にアメリカは走っていった。かつて日本は、バブルのときにロックフェラー・ビルなどを買った。それについて非難はあったが、日本の企業が輸出して稼いだお金で買ったのだ。それがいつの間にか、アメリカによる為替レートの操作で日本側が大損を出して買い戻されていってしまった。

しかし、金融資本主義、すなわち虚業の資本主義が将来的に通用しないということが、ここにきて証明された。そういう意味で、これからのアメリカは、製造業の復興を目指している。一方、金融資本主義に頼りすぎて、今、国債は中国が1位、日本が2位で外国に買ってもらっている。そのため、少なくとも、世界各国、中国などいろいろなと協調を深めていからざるを得ない状況が、これから少なくとも4、5年続くだろう。今の危機を完全に乗り切るまで、アメリカは各国との協調を優先するという外交姿勢をとっていくのではないかと。

(2) 米中関係の展望と 東アジア通貨圏の可能性

そのなかで、私たち東アジアが世界の金融通貨システムにもっと発言権を高めたり、東アジア自身の通貨圏を作ったりするのは、今は絶好のタイミングだと思う。日本はかつて、アジア通貨を推進する主力選手として、アジア版IMFを作ろうとしたが、アメリカに否決された。世界銀行、IMFにいる日本の高官曰く、「今日の世界でも美辞麗句の背後に冷徹な現実がある。世界経済・金融システムのルールは結局は、全部、欧米が作り、運営しているのだ」。自分にとって形勢が不利になるとすぐにルールを変えてしまうのが欧米のやり方だ。まさに、日本の柔道が勝ちすぎると、ルールを変えて日本に不利なようにするし、中国は卓球が強いが、卓球のルールを変えて制限しようとする。しかし、これからの世界の金融通貨制度では、中国、日本などがその中でもっと発言権、決定力を持つよう、いっしょに協調してやっていくべきだと思う。そして、この東アジア域内の日本、韓国、中国などではすでに、域内貿易のほうが域外貿易、日米、中米、ヨーロッパとの貿易をはるかに上回っている。にもかかわらず、これらの国の貿易決算のベースはすべてドルだ。日本と中国、中国と韓国などの貿易の決裁でも、結局、アメリカのドルの上げ下げによってレートが左右される。そのような状況は、東アジア経済のことを考えても、変えなければならない。日本の中でもすでにそのような発想が出て、中国の中でもそれに呼応しようという動きがあって、これからユーロに近い形で一つのアジアの共通通貨を作っていく方向で、アジア全体の安定および全世界におけるアジアの地位向上を目指さなければならないと思う。

そのなかで今、アメリカではブレジンスキーなどが「G2」という表現を使っている。これからの世界経済は、アメリカと中国が協力してやっていくのだという意味で、一部のアメリカ人学者は更に「チャイナ」と「アメリカ」を合体させて「チャメリカ」というような表現を使って、中国を持ち上げ、「米中の二極体制」を作ると提案している。しかし、中国はこの「チャメリカ」についてはわりに冷静であると申し上げたい。中国から見れば、アメリカという国は実用主義で、中国に国債を買ってもらわなければならないときには相手を持ち上げたりする。しかし、中国にはそれだけの實力は、本当はまだない。経済大国はアメリカで、日本が2位。中国はまだGDPの1人換算では途上国のレベルだ。そのような中で、安易に「G2」というようなことは、中国には無理であるという冷静な意識を、今、胡錦濤主席は持っている。また、アメリカが中国を持ち上げるところに、実は中国にとっての罠がある。つまり、多くの主要国、ロシア、日本、中国、EU、アメリカが共同でいろいろやらなければいけないが、(アメリカが)中国を持ち上げることによって、結局、中国とロシア、日本などとの二国間

関係にひびが入りうる。中国という国がアメリカ一辺倒になると他の国が不満を持つからだ。

そういうことで、これからは東アジアでは、あくまで日米中でやらなければならないという認識が北京に広まっている。この4月の末に、麻生総理大臣が公式訪問のかたちで訪中する。一泊のみ、北京だけの公式訪問というのもやや異例なことだが、米韓日中がこれからの朝鮮半島問題、アジアの問題、日中韓のいろいろな問題をもっと詰める必要があるということで、公式訪問というかたちになったと聞いている。日中関係の中でも、尖閣（釣魚）諸島問題がこれからどうなるのか、東シナ海の地下資源の開発が過熱するとどうなるかが、懸念される。しかし、中国と日本の関係が東シナ海で、あるいは尖閣諸島をめぐることで、これから緊張する可能性は、私はゼロだと思う。中国の国家戦略からみて、そういうところを巡ってこれから日本と争う、緊張を高めるといった可能性はないと考えてよいと思う。このような問題では両国の国民感情が高ぶるので、まず、鄧小平氏が言ったように、互いの言い分を20年、30年後に棚上げする。次に、国際裁判所に提訴して仲裁してもらうか、アジア共同体になって別の方向が開かれる可能性もある。これらの問題で、地域の安定と日中関係に影響を及ぼしてはいけないという点で、今の日中政府は一致している。

3. 中国の政治・経済と社会

(1) 胡錦濤・温家宝体制は 2012年まで続く

今の胡錦濤主席は中国の中で第4世代の指導部と数えられている。建国世代の毛沢東・周恩来が第一世代、改革開放政策を始めた鄧小平・陳雲が第二世代だった。そして、江沢民・朱鎔基などが第三世代だ。現在は、胡錦濤・温家宝などの第四世代の指導部が中国を指導している。この、世代に分けるといえるのは、年齢ということもあれば、中国の今の権力継承の特徴でもある。毛沢東時代は、同じ人が亡くなるまでずっと権力を握って、中国の政治経済が停滞したという教訓で、鄧小平時代から中国の指導国家体制には交代のルールが使われた。直接選挙はまだ国政の場ではないが、交替ルールとして、3選禁止、年齢制限の二つが導入された。3選禁止とは、同じポストを1期5年、長くとも2期10年までしか務められないということだ。江沢民主席は、1992年に総書記、1993年に国家主席になったので、2002年と2003年に相次いで党総書記と国家主席を辞めた。今回、胡錦濤主席も2期で2012年に党総書記、2013年に国家主席を辞めることが決まっている。

もう一つ、年齢制限というものがある。万が一、誰かに権力が集中すると、同じポストは2期しか務められないが、そのポストの名前を変えたらまた10年やれるのではないかという抜け道ができるおそれがある。そのため、今の中国では年齢制限でトップ指導部に入るには70歳を超えてはいけない。言い換えれば、69歳が国家指導部に入る最後のリミット。そこから5年でも、74歳になるまでには辞めなければならない。胡錦濤指導部は大体、72、73歳で全員引退することになる。ちなみに、中国の大臣の引退のリミットは65歳。次官は55歳。その下の県の知事には、ほぼ50歳以上の人はない。そして今は、国の継承体制を考えて、40歳以下の副知事を必ず1人以上は置かなければならない。このように、若い世代に引き継ぐということを行っている。

このような中、昨年の党大会で、習近平・李克強の二人が第五世代の後継者として、それぞれ国家副主席と國務院常務副総理に就任している。彼らが2012年、2013年にトップになる可能性が最も高いと考えてよいと思う。そこで、新潟が姉妹関係を持つ相手である黒龍江省などとの付き合いでは、中国には年齢制限があって出世のスピードが速いという特徴を認識して、これから若い世代、次の後継者レースに入る人たちとのパイプをどんどん作ることが、新潟としても留意したい点だと思う。このように2012年までは今の胡錦濤体制がほぼ変わらない。約10年しか任期のない中国の指導者は、1期目に権力継承に徐々に慣れていき、2期目の5年は、歴史に残るいろいろな業績を作るという発想になる。そういう意味で、2007年から2012年の間、今の胡錦濤・温家宝体制が将来の中国に向けたいろいろな大改革を、政治、経済、いろいろな面でやる時期になっている。今まさに、その時期の真只中にあることを認識する必要があると思う。

日本ではそれほど報道されていないが、4月6日、中国の歴史上初めて、全中国の都市農村をカバーした医療保険システムの整備が発表された。これまで農村部は取り残され、一般の人も薬の値段が高くてなかなか治療が受けられないという状況だったが、今回は内需拡大の一環にもなって、国が強力な予算を投じ、全国に公平で平等な社会保障、医療保険システムの構築を2012年までにやるという大改革が発表された。戸籍制度の抜本的改革も始まっている。今までの中国では、都市部と農村部の戸籍が厳密に分けられ、農村部から都市部に自由に移住できなかった。これからは都市と農村の人口がより流動化するよう、戸籍を撤廃していくという方向が決まった。中規模都市ではもう農村からの移住が自由化し、大都市、上海でもその実験が始まっている。中国は今後、都市と農村が融合していくという、歴史にない新しい姿を目指し、言い換えれば先進国型の平等社会を目指していることを認識しておく必要がある。

この方向が決まったのはイギリス人研究者が出した「有効競争人口」という理論の発想に由来するものだ、という。その理論によると、その国の国際競争力はただ人口が多いか少ないかによって決まるのではなく、国際競争に参加する人口数によって「国力」が決まるとのことだ。イギリスは人口6,000万。200年前は2000万人以下だったと推定される。しかし、産業革命時代からその人口のほとんどが輸出入、軍事、対外交流にかかわってきて、すなわち世界での競争に参加していることだ。それと反対に、中国、インドの人口は莫大だが、つい最近まで、その大部分は農村で自己完結的な小農経済に従事し、国力、海外との競争にぜんぜん参加していなかった。それで世界における地位の明暗が分かれた。この点を認識した中国は、都市と農村の枠を撤廃し、農村もいっしょに国際社会での経済の循環に参加するよう考え始めた。競争人口を増やしていった、中国の国力を押し上げていくという発想で、今後の中国の国際影響力は一段と大きくなることも予想される。

(2) なぜ8%成長確保に
こだわるか

今後10年から20年の中国の政策重点は、経済面において農村と内陸を振興し、地域間格差の是正にあるであろう。ただ、当面、肝心なのは国際金融危機の中でいかに早く復興を実現するか、だ。1~3月ま

での数字で、GDPの伸び率は平均して6.1%と低いが、第二四半期からどうなるかが注目されている。今日の人民日報は、「回復の兆しが一部見えた」という表現を使っているが、私はもう少し楽観的に見ている。野村資本市場研究所の上席エコノミスト、関志雄氏の計算では、今年1~3月までの日数は、去年の1~3月までより1日少なく、休日を除いて平日の日数で割ると、成長率は6.1%ではなく7.3%になる。すでに去年の第4四半期の6.5%から回復の方向に転じたという分析結果が最近、発表されている。この4月以降、成長率は徐々に上がり、今年の後半にかけて8.5、ひいては9%までの成長もありうる。平均して1年の成長は7.5~8%になる能性が大きくなってきたといえる。

なぜこの成長が可能なのか。温家宝総理が3月の全人代（国会）で回復可能の理由として、五つの点を挙げた。一つは、中国は今の世界情勢、金融危機の影響を、正確、迅速に判断し、4兆元、日本円にして57兆円の内需拡対策を世界でいちばん速やかに打ち出し、2年間実施する。そのうち去年11月、12月の2ヶ月間に、2,000億元、日本円で3兆円近くが実行された。どの政策も効果が出てくるには数ヶ月、半年のずれがあるので、早く打ち出した分、この4月以降、中国経済に効果が出てきたといえる。第二に、中国の今日の発展段階に巨大な内需が生まれる。アメリカのある研究者も私に、「今の中国の立場が非常にうらやましい」と言った。先進国にはお金はあるが、それを使って内需拡大するプロジェクトがない。あるいは波及効果があまりない。新潟—東京間にもう一つ新幹線を作って意味があるだろうか。どこかに高速道路を作っても波及効果はあまりない。一方、途上国はプロジェクト、やるべきことはいっぱいあるが、お金がない。中国はお金があって、プロジェクトもあるという発展段階にあって、有利な立場にある。三番目に、政府に十分な資金力があり、社会には豊富な労働力があること。今、一部の失業者の問題が出ているが、それは一時的なことで、全般的に見れば豊富な労働力が中国の競争力を支える原動力になっていることは、当面の5年、10年の間は変わらないといえる。四番目に、堅実な金融システム。五番目には、「力を集中して大事を行うことができる」体制面の優位および社会の安定。

一時期、社会主義体制はすべて悪で、資本主義がすべて良というような考え方があった。それは今になって考えると、白と黒を割り切りすぎた、という問題があったのではないかと思われる。そもそも資本主義と社会主義の両者は常に互いに影響しあいながら発展してきた。19世紀半ば頃まで、古典的資本主義の論理は、競争優先、弱肉強食だった。しかし社会の不公平に対する不満が溜まり、労働者運動が西欧社会を大きく揺るがした。そこで、マルクス、エンゲルスなどが、そのアンチテーゼで、労働者の権利の保障、社会平等などすなわち社会主義の理想を打ち出した。社会主義の理想を実現するに当たり、二つの流派に分かれた。その一つ、共産主義的なアプローチは暴力革命、現存の資本主義体制の打倒・転覆を図ろうとしたもので、それ自身の構造的な問題を克服できず、今は失敗した。実はもう一つの社会主義的なアプローチは今日まで生きている。それは資本主義体制の中で社会主義の理想を実現させていくという社会民主主義政党的活動だ。

日本にも、かつては社会党、今は社民党的な主張がある。ヨーロッパの多くでは、社会党、社会民主党は政権与党になっている。特に、

北欧では、たとえばスウェーデン与党の社会民主党の党規約の冒頭に、「我が党の思想のルーツはマルクスである」と書かれている。スウェーデンはこの社会主義の理念を資本主義に取り入れ、資本主義自身を発展させ、包容力のある資本主義を作りあげた。戦後の日本の民主化も、古典資本主義への復帰というより、社会主義の発想をより多く取り入れ、混合経済を目指したようなものだ。ドイツ、フランスもその戦後の経済体制は混合経済だといえる。反対に、アメリカの経済理念はもっと資本主義の原型に近い。でもそれが今、破綻し、多くの問題を見せている。最近、アメリカで相次ぐいろいろな企業の破たんが起きたが、それらのトップが従業員の何十倍、何百倍もの高い収入を得ている事実が明らかにされた。政府の救済を受けているにもかかわらず、その企業のトップは億単位の米ドルを給料もしくは退職金としてもらっている。このような格差が、実はアメリカのなかで公然と容認されてきた。おそらく日本人が中国の社会を見ると、「一部の沿海部が発展しているが、内陸部はすごく遅れ、格差が激しい」というイメージが浮かぶ。しかし、世界でもっとも不平等な国の一つがアメリカだということを、意外と知らない。2006年末、国連大学世界経済発展研究所が、各主要国の10%の豊かな人口が持つ全社会の財産に占めるパーセンテージを発表した。それによると、日本の10%の金持ちは全社会の富の39%を握っているが、同じ比率はイギリスは56%、フランスは61%となっており、アメリカは69.8%に達している。すなわちアメリカの10%の金持ちが全社会の富の7割を牛耳っていることになる。ちなみに中国のこの比率は41.4%だ。

その意味で私は、ただ単純にどちらの体制が良いかと決めることは出来ない、その国が諸外国の良いものを取り入れて自分を大きくさせられるかどうか、国民に豊かさと幸せを提供できるかどうかにかかっていると思う。日本、ドイツなどは、社会主義的要素を多く取り入れて発展してきた。中国は旧ソ連と違って、最後に生き残ってむしろ発展しているのは、旧ソ連のやり方をそのまま鵜呑みにするのではなく、資本主義体制の長所も取り入れて新しい混合経済体制を作っているためだと私は思う。体制の良し悪しを図る指標の一つは、柔軟性だ。

今の中国の体制に様々な問題があるのは言うまでもない。旧ソ連型体制の問題も完全に克服できていないし、2000年も続いた封建体制の残した影響、わずか30年前に世界の最貧国の一つだったその重荷、これらの問題をクリアしていくのに時間がかかる。ただし、中国の社会主義体制のいい面も客観的に見ないといけない。去年の四川大地震で9万人の死者、行方不明者が出た。何万人もの重傷者が出て、現地では手術室も、病室も、医者も足りなかった。その時、中央政府の号令に従い、20以上の地方政府が特別列車を四川に派遣し、それぞれ500人、600人の重傷者を載せて、自分の地域の病院に分散して連れて行き、迅速な治療を可能にした。このような全国各地が協力しあって、統一的に中央政府の指導の下で一つの目標に向けて迅速に行動するという事は、今回の金融危機のなかでも強さを見せた。政治民主化の面でも、これまでのしがらみと発展段階によって、直接選挙は村長や県クラスの人民代表（県議員）レベルで実施されているが、国政面ではまだ行われていない。しかし経済と社会の発展にともなって、私の予想では、2020年ごろには国政レベルの直接選挙も避けて通れな

いと思われる。今から、社会の混乱、激震を避けながら民主化を進めていくその実験が行われていくだろう。中国の民族問題、環境問題なども解決できていない。そこが中国自身の課題だが、国際関係の中で見れば、どこかの社会体制がすべて悪いとあらかじめ決めるのではなく、それぞれの体制に良い部分、そしてマイナス部分の両方があり、融合していけるかどうかは今後の競争だと見ることが出来よう。

中国の金融危機の影響はどうか。中国という国は輸出業に頼っているから、金融危機で影響が大きいだろうという見方が一時、一般的だった。しかし、中国経済の対外依存度が意外とそれほど高くないということは今回、わかった。それはどうしてか。第一に、中国沿海部で輸出製品を作っている企業の5割以上は外資系だ。そのうち日本への輸出を手掛ける企業の8割以上が日系企業だ。つまり、これらの企業が一部原材料を海外から中国に輸入し、中国で加工して持ち出す。そういうことで、中国の実体経済が輸出によって恩恵を受ける部分は限られている。言い換えれば、恩恵も少ないし、金融危機による打撃も相対的に低い。第二に、中国の輸出品の大半は、日本ほどのハイテク製品ではない。それが逆に幸いしている。大体、お金がなくなると、ぜいたく品を買うのを避けようとする。日本はもう、製造業では世界のどこよりも競争力を持っている。輸出しすぎると欧米から批判されるため、今は大手企業が、アメリカ、イギリス、ドイツで現地工場を作っている。そのような付加価値の高い輸出と現地生産の製品が今回の金融危機の打撃をまろに受けている。しかし中国からは主に、生活必需品の輸出だ。それらも影響を受けるが、影響は相対的に小さい。中国にとって今回の金融危機のいちばんの影響は、失業問題だ。全体経済、実体経済への影響は相対的に軽いが、外資企業・中国の輸出企業が多く、安い労働力を雇っている分、輸出が減ると、労働者が解雇されて失業者が増える。これが中国社会の不安定要因になっている。

ただ、中国のこれからの経済発展で見る時、中部地域の台頭という新しいファクターも見えておく必要がある。中国経済はほとんど、沿海部の輸出企業が牽引していると思ったら、厳密には、2004年以降は間違いだ。1990年代半ばからの内陸部振興政策および、沿海部発展の波及効果によって、2004年以降、中部地域のほぼすべての地域のGDPの伸び率が沿海部を上回り、それがその後も続いている。今の中国中部に、沿海部より強い競争力があるということだ。彼らは基本的に、内需に頼っており、この部分が今の中国を引っ張っている。これから、中国の内陸部、中部地域をもっと注目し、その活力を活用することに力を入れていくべきではないかと思う。

では失業問題がどうなるのか。日本のテレビは去年の11、12月以降、中国の大量の企業が金融危機の波に耐えられず、相次いで倒産し、韓国企業などが夜逃げしたというような報道をしている。中国の失業問題がすべて、今回の金融危機の影響と解釈しているが、それは違う。中国の農民工の失業問題には、実は三つの要因がある。

一つは、去年1月から施行された労働契約法による影響だ。日本企業や欧米企業は、中国での労働者雇用、待遇面のルールはきちんと守っているのに、労働契約法による影響はほとんどない。しかし、韓国企業、台湾、香港企業、または一部の中国自身の企業が労働時間を守らない、労働者の労働条件を無視する、といった問題が存在するので、

この労働契約法に引っかかって、かつてのような前近代的な経営ができなくなるという状況が出ているのだ。去年10月に中国の新聞に、「なぜ、韓国企業の夜逃げが多いか」と解説する記事があった。一つは今言った韓国企業の経営上の問題で、もう一つは、韓国経済は去年前半から少しずつおかしくなっていたから中国から資本を抜いていかざるを得ない事情が発生したためだ。1997年のアジア通貨危機の震源地の一つも韓国だった。今回の世界金融危機で、東アジアでいちばん影響を受けているのも、もしかすると韓国かもしれないと思う。今、韓国のウォンは実質レートでは5割くらい下落している。だから韓国企業の夜逃げをもって中国経済外交どうのこうのと判断することが出来ない。中国の失業問題の二番目の原因は、一昨年からの、過熱経済に対する引き締め政策によるものだ。去年前半から融資の制限、環境汚染を出すおそれのある企業の設立不許可や、環境汚染物を出している企業を閉鎖に追い込む、といった規制が強化され、失業問題にもつながった。その次の三番目に金融危機の影響がある。

最近、当局が調査して発表した数字で、農村の出稼ぎ労働者で仕事が見つからない人は、およそ1,100万人。一時期2,000万人といていたのが、精査して1,100万人と発表された。政府がなぜ今年、8%の成長を実現しなければならないのかというと、中国のGDPの1%アップによって、大体120~150万人の新規雇用が生まれる計算になるからだ。その雇用を確保するためにも一定の高成長をぜひとも維持せざるを得ないのが現状だ。今年後半に、中国経済が振興策によって回復するのはほぼ間違いないが、しかし、それが本格的な内需拡大によって支えられる安定成長なのか、一時的な輸血によっての発展なのか、いわばU型回復なのか、それともW型（今年後半にいったん回復するが、来年にもう一度の落ち込みもありうるとの見方）なのか、というところはまだ、見極められていない。ただ、私は来年に上海万博もあり、先進諸国も回復に向かって中国の輸出も増える見込みで、もう一度の大きな落ち込みは起きないと見ている。

(3) 5億人の「中間層」に注目

次に、普通はなかなか触れない、中国の社会構造の変化の新しい注目点をここで説明したい。

中国の社会といえば、沿海部が発展し、内陸部が取り残され、貧富の格差が大きいとのイメージがあるが、日本人の目から見ると、その格差が大きいことはよく理解できる。私も日本から中国に行くと、格差は良く感じる。日本は全国的な平等をほぼ実現しているためだ。ただ、中国の成長を見る上で、この日本的な基準で見るとはいけないものがあると思う。この30年の間に沿海部がどんどん発展し、内陸部との格差が相対的に広がったが、内陸部が止まっているわけではない。内陸部も発展している。先ほど紹介したように、2004年以降、中部地域の発展の伸び率は軒並み、沿海部を超えているし、07年、農村住民の収入の伸び率も初めて都市住民のを上回った。今年に入って、農村部、内陸部の発展を優先的にこ入れする政策は中央政府から相次いで発表された。

この問題に関して別の視点も必要だろう。むしろ発展の裏にあるこの格差が、沿海部から内陸部への経済の波及効果が広まる背景でもあるのだ。中国に成長の遅れた部分があるから、これからそこに発展の

余地が大きいという見方もできる。

中国社会の全体像を理解するのに、ただ一部の金持ちと一部の極貧者との比較では分からない。3年前だったか、池袋でポケットに数百円しか残らない状態で飢え死にした人がいた。その人に代表される、今は話題の「ワーキングプア」の階層と日本の金持ちと比較して、日本の格差がいかに大きいかと結論するのはあまり意味がない。それが日本社会の大半の民衆の生活ではないことは、誰でも知っている。では、中国はどうかというと、13億の人口のなかで、次のように分けることができる。

日本円で1,500万円以上の年収がある人は約1,000万人だ。すなわち裕福層だ。

それから、1日の収入が1米ドル以下の貧困層は大体6,000~7,000万人。

大金持ちの1,000万人は全中国の人口の0.8%近く、いちばんの貧困層7,000万は中国の全人口のおよそ5%を占めることになる。

このほかに中国にはおよそ7億人の農村や内陸部に住んでいる低所得者がいる。低所得者は生活に余裕はないが、普段の生活に支障はない。

ここではむしろ、この30年に、かつて規模が小さかった中間層が今の中国でおよそ5億人に拡大したことにもっと注目する必要があると強調したい。5億人のうち、生活水準が中産階級以上に達したのはおよそ3億人だ。先月、中国の自動車販売台数が史上最高の月当たり111万台になった。それは国の経済政策で1,600cc以下の小型車に対する優遇政策にも誘導されたものだが、この111万台を買うのは誰かということ、それは中間層だ。大金持ちが今さら、小型車をどっと買うことはない。ほかに約2億人の「中流意識の持ち主」がいる。主に若者、仕事についたばかりの人、大学生の一部であり、彼らの収入は中産階級の基準に達していないが、その消費のパターンは中産階級に似ていて、一種の意識面での中産階級、すなわち中流意識の持ち主だ。ちなみに、上海など沿海部の大都市でのアンケート調査で、8割以上の方が「自分は社会の中クラスに属する」と答えている。このような中産階層と中流意識の持ち主を合わせて、私は「中間層」と呼ぶ。この中間層の人数はさらに毎年、総人口の1%ずつすなわち1300万人ずつ増えていると試算されている。中間層の拡大は消費の拡大、経済発展に大きな影響があるだけでなく、政治にもますます変化をもたらしていく。なぜなら、世界的に見て社会の中間層に権利意識が一番生まれやすく、法治国家の中で民主化をもっと要求していく基盤になる。今の中国の社会的発展段階は1960年代、東京オリンピックの前後の日本と、1988年のソウルオリンピック前後の韓国に似ていると思う。60年代に入って、日本が高度成長に入った当時、みんな前に比べて豊かになって満足していたかということ、そうではない。60年代に入り、日本の中で公害闘争、消費者運動、労使紛争、学園紛争などがもっと増えた。社会、法律、政治の変化はどうしても、経済の発展に比べて遅れる部分がある。権利意識を高くした民衆はそのギャップが生じる中で社会改革の原動力となる。それが日本の60年代であり、そして今の中国だ。

こういうなかで、中国では年間8万件以上の抗議行動が起きている

が、それを「暴動」と呼ぶのは間違いだといえる。中国の学者が8万件以上の抗議行動を分類した結果、その35%は農民による権利の主張だ。農地、汚染、水力発電所の建設などに関する抗争が主な内容。次は労働者による権利の主張。三番目は立ち退き、騒音などへの市民の抗議運動。この三つが、実は全体の抗議運動の8割以上を占める。残りが、本来の暴動や、村同士の摩擦、犯罪事件などだ。このような権利の主張は一時的に混乱のようにも見えるが、結果的には社会のいろいろなひずみを是正していくプロセスになり、私はむしろ、抗議運動の多発は中国社会の進歩の現われだと思う。ただ、国民の権利意識を当局が吸収しないで押さえ込めば、本当の革命、暴動になる。そういうことを見ると、当局が民意と駆け引きをしながら、これから政治の民主化を徐々にやっていかざるを得ない。農民工についても、当局は社会の不安定になるのを恐れ、彼らが農村で就職すること、農村で職業訓練を行うこと、また都市部の工場は大量に解雇しないこと、さらに、社会保障を強化することで一生懸命対処しようとしているので、すぐに、農民工の問題で中国社会が混乱することは、たぶんないだろう。

4. 日中関係の行方と協力強化の可能性

(1) 日中間に存在する諸問題

最後に、日中関係に少し触れたい。日中関係はどんどん発展してきた。しかし、各マスコミの報道にあるように、たくさん問題がある。国民感情も、特に今の日本人の対中感情は厳しい。私は、問題の存在そのものに危機感を持ってはいない。関係の拡大のなかで重要なのは、これから何に気をつけないといけないか、考えることだと思う。日中間の問題は四つの側面に分けられると考える。

一つは「過去」、侵略戦争と関連する問題だ。靖国神社のA級戦犯合祀問題も含まれる。ただ、双方が抑制的になってきたことで、この問題が拡大する可能性は小さくなっていくと思う。

二番目に、地政学的な問題が発生する。隣同士であるがゆえに、尖閣、東シナ海、あるいは台湾をめぐるの矛盾、摩擦が起きても仕方がない。日本と韓国、ロシアともそういう問題がある。日中間では30年前に鄧小平氏が尖閣諸島問題の解決を棚上げにしようと言って、両国関係はそれに影響されずにここまで発展してきた。日本とロシアの関係も鄧小平の知恵、あるいは中ロ国境問題の解決に学ぶべきだと思う。ともかく、日中間では今後も地政学の問題は要注意だが、互いに気を使っているからそれだけで関係全体に影響を及ぼしていく可能性は低いと思う。

三番目に、餃子問題で示された食安全への不安、一部の在日中国人の犯罪、あるいは中国への投資、知的財産権の問題などがある。これらの問題にも真剣に対処する必要はあるが、全般的な関係の拡大に伴って生じる問題だ。戦後の日米関係にもこの種の問題はたくさんあった。それは、関係拡大のなかで克服が可能な問題だと捉えることが必要だ。

それよりも、今の日中関係でいちばん重要なのは、心理問題だと私は思う。日本対韓国、中国対ベトナムの関係は、私から見れば、比較的大人の対応ができているが、日本と中国の関係には、「あなたには負けたくない」というような、ライバル意識、プライドとコンプレックスが混ざったようなものがある。それを共に克服しなければならない。

中国は GDP の伸びでこれから日本を超えるかもしれない。しかし、技術開発、教育、社会発展の水準、ソフト面では、中国は 20、30 年では日本に追いつかないと思う。中国が脅威かどうかを考えるより、日本自身がどのような国内改革を断行し、もっと対外的には競争力があり、国内的には活力ある社会を作っていくかにかかっていると思う。これからの日中関係は、私は全般的に楽観視している。むしろ、両大国とも相手を鏡に自分の不足を見出して国際改革を促進する原動力になればよいと考える。

(2) 金融危機を関係強化の
好機に

最後になったが、今回の金融危機における日中の協力の可能性について触れたい。日中はそれぞれ、ダメージを受けた。しかしマイナス面ばかりではない。漢字の「危機」という言葉を分解してみると、「危」は「クライシス、危険」、「機」は「機会、チャンス」と分けて捉えることができる。この危機にうまく対応すれば、新しい可能性を生み出すチャンスにもなる。実際に、東アジア通貨圏の推進、国際経済金融システムでの日中の発言力の向上などは、今こそチャンスだと思う。

これからの中国との付き合いに、金融危機以後の状況を活用するケースもいくつかあると思う。一つは、中国の 4 兆元の内需拡大策の活用だ。その重点であるインフラ整備に関しては、建築機械、材料などが大量に必要だ。建築機械を中国でリースする会社を作って成功している富山の会社がある。次に、4 兆元の中の 1,400 億元（日本円で 2 兆円以上）が環境対策に指定されているが、そこに環境技術に優れている日本がいかに入っていくかが工夫するところだ。

もう一つは観光客の呼び込みだ。今、北海道に中国の観光客が殺到している。どうしてかという、数年前に韓国のテレビドラマの「冬ソナ」が人気になって多くの日本人が韓国に行ったと同じように、この現象が今、中国で起きている。中国の某有名映画監督が最近作った映画は、北海道がロケ地だった。その美しい景色が多くの中国人に好感され、北海道に行く飛行機に毎日、中国人観光客が満員になった。

「白い恋人」というチョコレートのメーカーの社長の話によると、中国人観光客は「白い恋人」を一人平均 7 箱買って帰るといふ。こういう部分をこれから、新潟も含めてほかの各地はどのように強化していくか、考えるべきだ。中国からの 1 回目の観光客はどうしても東京、大阪、富士山に行くだろう。特に、その 2 回目、3 回目の訪日で、新潟などの地方にどのように中国人観光客を誘致するかがポイントだ。中国人にとっての日本の魅力は温泉、スキー、おいしい食事、海水浴、伝統行事などだ。中国の旅行会社と上手く組んでやることは十分可能だと思う。

また、両国関係だけでなく、日中はアジアの未来にも共通の責任を持っている。そういう意識を持って、これから両国関係およびそれぞれの外交を考えていかなければならないのではないかと思う。

■ERINA 日誌■ (3月11~4月24日)

- 3月11~20日 中国延辺訪日買付ミッション入れ (新潟・東京、穆研究員)
- 3月14日 北東アジア・アカデミックフォーラム全体交流会 2009・基調講演 (京都、吉田理事長)
- 3月16日 中期計画策定委員会第2回策定懇話会 (ホテル日航新潟)
- 3月16~17日 黒龍江省の招聘によりハルビン訪問 (ハルビン、吉田理事長他)
- 3月17日 中国延辺訪日買付ミッション表敬訪問 (ERINA、佐藤専務理事他)
- 3月17日 中国延辺訪日買付ミッション説明会 (ERINA 会議室、穆研究員他)
- 3月17日 内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) 第39回政策フォーラム (東京、辻研究員)
- 3月18日 ERINA プロポーザルセミナー (東京、西村所長他)
- 3月18日 北陸地方整備局「北陸地域の港湾セミナーin名古屋」講演『ロシア経済と国際物流の動向』
(名古屋、辻研究員)
- 3月18日 JESNA Vol.6 No.2 発行
- 3月19日 「国際物流競争力パートナーシップ会議 日中韓 WG」参加
(東京、新井調査研究部長代理)
- 3月23~31日 北海道大学スラブ研究センター客員准教授 (札幌、伊藤研究主任)
- 3月24日 平成20年度第2回理事会評議員会 (朱鷺メッセ)
- 3月24日 「アジア国際交通ネットワークショップ in 境港」基調講演 (境港市、三橋特別研究員)
- 3月26日 日露医学医療交流財団第33回理事会・評議員会に出席 (東京、吉田理事長)
- 3月26日 新潟市拠点化戦略アドバイザー会議に出席 (新潟市民プラザ、吉田理事長)
- 3月27日 日口懇に出席 (東京、吉田理事長他)
- 3月27日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.72 発行
- 4月1~5日 北東アジアフェリー試験運航参加 (新潟→東草、穆研究員)
- 4月4日 NEASE-Net 第16回幹事会並びに第10回政策セミナーに出席 (東京、吉田理事長)
- 4月9~10日 「Great Development and Investment Forum (GDIF)」参加
(ウランバートル、エンクバヤル研究主任)
- 4月13~14日 「Mongolia: Mining and Infrastructure Conference」参加
(ウランバートル、エンクバヤル研究主任)
- 4月15日 ERINA REPORT Vol.87 発行
- 4月21日 韓国・国家均衡発展委員会来訪 (ERINA 会議室、理事長他)
- 4月22日 平成21年度第1回賛助会セミナー・地域セミナー (だいしホール)
講師：日本華人教授会議代表、東洋学園大学人文学部朱 建栄教授)
- 4月24日 日口懇に出席 (東京、吉田理事長他)

ERINA BUSINESS NEWS vol.73

2009年5月29日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載